

復興交付金事業計画

計画名称 階上町復興交付金事業計画						
計画策定主体 階上町						
計画期間 平成23年度～平成24年度						
計画区域 階上町大蛇地区 ※計画区域、区域の現況及び事業を実施する場所がわかる図面を添付してください。						
計画区域における震災による被害の状況 (1) 被害状況 ①人的被害 0人 ②住居等被害						
	種別	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	計
	住居	7	4	2	0	13
	住居兼店舗	5	2	0	1	8
	店舗	4	0	3	0	7
	小計	16	6	5	1	28
	付属家	9	2	3	1	15
	浜小屋	49				49
	小計	58	2	3	1	64
	合計	74	8	8	2	92
③公共施設 大蛇集会所（全壊）、漁業集落排水処理場（全壊）、東部海産物加工施設（全壊） 簡易加工センター（半壊）、大蛇駐車場（擬木倒壊）、公衆トイレ（大蛇半壊、榊・ 荒谷一部損壊）、防災無線柱（大蛇漁港付近1基全壊）、体育館（中央・町民一部損壊） 小・中学校（小学校3一部損壊、中学校2一部損壊）、公民館（中央・道仏・石鉢交 流一部損壊）						
④漁港 小舟渡漁港 臨港道路、用地舗装、内北防波堤（消波ブロック散乱）、道仏東防波堤 （消波ブロック散乱）外北防波堤（胸壁工） 大蛇漁港 用地舗装、-2.0m 泊地浚渫、-3.0m 泊地浚渫、-3.5m 泊地浚渫、北護岸 （消波ブロック散乱）、南防波堤（消波ブロック散乱） 追越漁港 用地舗装、-2.0m 泊地浚渫 榊漁港 用地舗装						
⑤漁業関連施設 荷捌所（半壊1）、冷蔵庫・氷蔵庫（浸水半壊）、地上A重油タンク（浸水半壊）、漁 具、倉庫（半壊9）、巻上機（全壊11）、種苗施設（全壊（大蛇））						

⑥漁船

大蛇 流出 (20)、沈没 (1)、損壊 (10)
 追越 流出 (26)、沈没 (6)、損壊 (16)
 桡 流出 (3)、沈没 (5)、損壊 (11)
 小舟渡 流出 (4)、沈没 (3)、損壊 (19)

⑦漁具、漁場、水産物等

水産資源 (ウニ、アワビ、わかめ等)、漁具 (網、縄、たこ籠、ロープなど)

⑧商工業

建物半壊 (10 (②と重複あり))、床上浸水、機材・商品・車など (5)

(2) 被害金額 1,099,885千円

項 目		被害額 (千円)	主な内訳
水産業関係	漁船関係	162,920	漁船の流出 53、沈没 15、損壊 56
	漁港関連施設	122,670	A重油保管施設、漁業用作業保管施設、巻上げ機、冷凍冷蔵庫ほか
	漁具・その他設備	178,371	小型定置網、底引網、船外機、計量器、万丈籠、海水殺菌装置ほか
	加工施設	64,600	滅失 1、大破 1
	漁港関係	61,500	大蛇・追越・桡漁港内浚渫ほか
商工関係	建物・設備	109,200	建物 (住居 8 含む)、倉庫、機器ほか
農業畜産関係	畜産関係	1,705	生乳廃棄 17kl
土木施設関係	道路関係	13,010	町道
	下水道関係	284,886	漁業集落排水処理施設ほか
その他の公共施設関等	学校	1,248	石鉢小学校ほか
	社会教育	4,673	体育館、公民館ほか
	その他	47,042	集会所、ハートフルプラザはしかみ 公衆用トイレほか
住居等	住家・店舗	48,080	20
付属家等	付属家	—	15
	浜小屋	—	49

震災の被害からの復興に関する目標

○大蛇地区における防災拠点の整備と津波避難路の確保

大蛇地区には、これまで指定避難所として「大蛇集会所」及び「大蛇小学校」の2施設を確保していた。しかしながら、大蛇集会所は漁港区域内にあり津波災害時に対応した避難所とはなっておらず、また、今回の東日本大震災に起因する津波により流出し、全壊する被害を受けた。一方、大蛇小学校は海拔10m程度あるものの、海岸線に限りなく近く津波災害を想定した場合避難所として使用できない状況にあり、同地区の住民は、津波災害に対し、隣地区までの避難を余儀なくされている状況にある。

このため、大蛇地区の住民が津波災害にも対応して安全にかつ迅速に避難をするには、より海拔の高い高台（同地区のJR八戸線の線路より内陸部）に指定避難所（大蛇集会所）を新たに確保することが必要となる。

また、大蛇地区集会所を高台へ移転することにより、大蛇地区における避難所への避難経路が変わることから、大蛇踏切・追越浜線の現道を延長・拡幅し安全・迅速な避難のための避難路を確保するとともに、住民のより一層の安全・迅速な避難にむけJR八戸線大蛇駅付近に跨線橋を整備することについてJRと協議をする。

以上により、災害時における大蛇地区の住民の避難体制を再構築し地区の住民が安全に暮らせる災害に強いまちづくりを進めていくものである。

対象事業の詳細 様式1-2、1-3、1-4、1-5

基金設置の有無・基金設置の時期

有（基金設置主体： 階上町 ） / 無（ ）
（基金設置の時期： 24年3月 ）

※該当を○で囲んで下さい

復興ビジョン、復興計画、復興プラン等 別紙のとおり※

※特定市町村又は特定都道県が独自に、域内の復興に関する構想、そのために必要となる施策等を取りまとめた文書を作成している場合には、その文書を添付してください。

階上町復興交付金事業計画位置図

東日本大震災による
津波到達ライン

D-20-1 都市防災総合推進事業
(大蛇地区集会所移転新築)

被災状況



(様式1-2①)

階上町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(階上町交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考		
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
1	○		D-20-1	大蛇地区集会所移転新築事業	(階上町)大蛇地区大蛇集会所	階上町	平成23年度～平成24年度	146,376	146,376	15,000	131,376	0	0	0	平成23年度～平成24年度	146,376			
合計								146,376	146,376	15,000	131,376	0	0	0					
うち基幹事業									146,376										
うち効果促進事業等																			
0																			

都道府県名	青森県	担当部局名	総務課企画財政グループ	担当者氏名	
市町村名	階上町	電話番号	0178-88-2113	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
 (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
 (注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。
 (注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
 (注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
 (注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

(様式1-3①)

階上町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(階上町交付分) 個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	大蛇地区集会所移転新築事業	
事業番号	D-20-1	事業実施主体	階上町	
交付期間	H23~H24	総交付対象事業費	146,376(千円)	
事業概要				
<p>大蛇地区集会所移転新築事業 これまで大蛇地区には津波災害時に対応した避難場所がなく、隣地区の集会所(避難所)まで避難していた。この度東日本大震災による津波により流出した大蛇集会所を地区内の高台(海拔20m以上)に移転新築することにより、住民が地区内の集会所に迅速に避難することが可能となることから、交付金事業の活用により津波災害等に対する同地区の基盤の再構築を図るものである。なお、大蛇集会所は階上町地域防災計画において、指定避難所として指定されていたが東日本大震災の津波により流出したため、移転新築後に再指定することとしている。 また、当該事業は階上町震災復興計画において重点プロジェクトに位置付けられ(P35)、公共施設等の防災拠点としての機能の強化のため、プロジェクトを推進することとしている。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災により大蛇地区には、最大10.7mの高さまで津波が押し寄せ、大蛇集会所が流出・全壊したほか公共施設4軒が全半壊、住居が7戸全壊する等の被害を受けた。同地区には、今回のような津波災害時に避難所として指定できる施設はなく、隣の地区の集会所まで避難することとなり、迅速に避難することができなかった。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式1-4①)

階上町復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(階上町交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		D-20-1	大蛇地区集会所移転新築事業	(階上町)大蛇地区大蛇集会所	階上町	大蛇地区集会所建設用地費	1/2	10,000	10,000	7,500			
	○		D-20-1	大蛇地区集会所移転新築事業	(階上町)大蛇地区大蛇集会所	階上町	大蛇地区集会所建設用地に係る立木補償費	1/2	5,000	5,000	3,750			
								合計額	15,000	15,000	11,250			

都道県名	青森県	担当部局名	総務課企画財政グループ	担当者氏名	
市町村名	階上町	電話番号	0178-88-2113	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

階上町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(階上町交付分)

国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業実施主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	○		D-20-1	大蛇地区集会所移転新築事業	(階上町) 大蛇地区 大蛇集会所	階上町	大蛇地区集会所設計監理業務委託・移転新築工事	1/2	131,376	131,376	98,532			
								合計額	131,376	131,376	98,532			

都道県名	青森県	担当部局名	総務課企画財政グループ	担当者氏名	
市町村名	階上町	電話番号	0178-88-2113	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-5)

階上町復興交付金事業計画 復興交付金事業等総括表

階上町交付分

平成24年1月時点
(単位:千円)

Main table for '階上町交付分' showing total expenses, specific project expenses (basic and effect promotion), and annual delivery amounts from Heisei 23 to 27. Includes a summary row with circled numbers 1 and 2.

Summary row for '階上町交付分' with columns for prefecture (青森県), municipality (階上町), department name, phone number, department name, and email address.

〇〇県(都道)交付分

平成〇年〇月時点
(単位:千円)

Main table for '〇〇県(都道)交付分' with the same structure as the first table, but with a diagonal line through the data rows.

Summary row for '〇〇県(都道)交付分' with columns for prefecture, municipality, department name, phone number, department name, and email address.

Table with 4 columns: ⑤復興交付金事業計画に記載されたすべての基幹事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(①+③), ⑥復興交付金事業計画に記載されたすべての効果促進事業等のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(②+④), 効果促進事業等の比率 ⑥/⑤(≦35%)

(注)「総交付対象事業費」「総交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額」「総交付金交付額」は計画期間全体を通した額を記載する。
(注)「各年度の交付対象事業費のうち交付金額」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。
(注)基金を造成して事業を実施する場合には、(*)の欄には、過年度については、基金の取崩額を、未到来年度については、見込額を、()内については実際に交付された交付金額を記載する。
(注)基金を造成して事業を実施する場合は、「前年度末における基金残高」を記載する。